

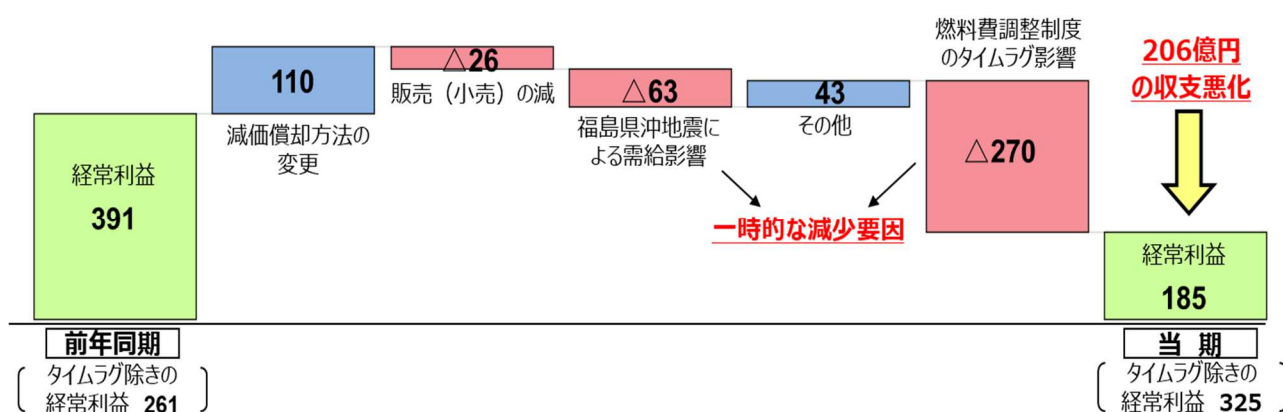
《 決算概要 》

【連結】

(単位：億円)

	当第1四半期 (A)	前年同期 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)
売上高	4,005	5,192	△1,186	77.1%
営業利益	228	417	△188	54.8%
経常利益	185	391	△206	47.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	98	279	△180	35.3%

【連結経常利益の変動要因】



【セグメント情報】

(単位：億円)

		発電 ・販売	送配電	建設	その他	小計	調整額 ^(注)	連結値
当第1 四半期 (A)	売上高	3,045	1,533	529	470	5,578	△1,572	4,005
	経常利益	359	94	△ 26	41	469	△ 283	185
前年 同期 (B)	売上高	4,137	1,728	466	515	6,849	△1,656	5,192
	経常利益	354	67	△ 23	51	450	△ 58	391
増減 (A)-(B)	売上高	△1,092	△ 195	63	△ 45	△1,270	83	△1,186
	経常利益	4	26	△ 2	△ 10	18	△ 225	△ 206

(注) セグメント間取引消去によるもの。セグメント毎の数値の合計に調整額を加味することで、連結財務諸表の各項目の数値と一致する。

[発電・販売事業]

販売電力量（小売）は、家庭用の巣ごもり需要が減少しているものの、業務用・産業用の稼働が増加していることなどから、154億kWh（前年同期比 1.9%増）となり、このうち、電灯需要は、46億kWh（前年同期比 8.3%減）、電力需要は、108億 kWh（前年同期比 7.0%増）となりました。

一方、福島県沖地震により火力発電所が停止したことに伴い、市場取引の販売が減少したことにより、販売電力量（卸売）は、32億kWh（前年同期比 26.3%減）となりました。

これにより、販売電力量（全体）は、186億kWh（前年同期比 4.3%減）となりました。

収支面では、販売電力量の減に加え、燃料費調整制度のタイムラグ影響や、福島県沖地震による火力発電所の停止に伴う燃料費増加影響など、一時的な要因があったものの、東北電力ネットワーク（株）からの新規配当や、減価償却方法の変更などにより増加しました。

この結果、売上高は、3,045億円となり、前年同期に比べ1,092億円（26.4%）の減収、経常利益は359億円となり、前年同期に比べ4億円（1.4%）の増益となりました。

なお、売上高は、「収益認識に関する会計基準」の適用前と比べ949億円減少しております。

[送配電事業]

エリア電力需要（kWh）は、春先の気温が高かったことにより暖房需要が減少したものの、産業用における生産活動の回復による増加により179億kWh（前年同期比 3.4%増）となりました。費用面では、減価償却方法の変更により減価償却費が減少しました。

この結果、売上高は、1,533億円となり、前年同期に比べ195億円（11.3%）の減収、経常利益は94億円となり、前年同期に比べ26億円（39.5%）の増益となりました。

なお、売上高は、「収益認識に関する会計基準」の適用前と比べ511億円減少しております。

[建設業]

売上高は、屋内配線工事などの一般向け工事が増加したことなどから、529億円となり、前年同期に比べ63億円（13.5%）の増収となったものの、外注費の増加などから、経常損益は前年同期に比べ2億円（11.7%）減の、26億円の損失となりました。

[その他]

売上高は、ガス事業における増加があったものの、情報通信事業や製造業における減少などにより、470億円となり、前年同期に比べ45億円（8.8%）の減収、経常利益は41億円となり、前年同期に比べ10億円（19.9%）の減益となりました。

【主要諸元】

項 目	当第1四半期	前年同期
原油CIF価格（ドル/バーレル）	66.9	32.4
為替レート（円/ドル）	110	108
原子力設備利用率（%）	—	—

【販売電力量】

（単位：百万kWh）

	当第1四半期 (A)	前年同期 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)
電 灯	4,598	5,014	△ 416	91.7 %
電 力	10,824	10,114	710	107.0 %
小売 計	15,422	15,128	294	101.9 %
卸 売	3,153	4,281	△ 1,128	73.7 %
合 計	18,576	19,409	△ 833	95.7 %

《 2022年3月期（2021年度）連結業績予想 》

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、福島県沖地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期を見極める必要があったことから、利益予想を未定としておりましたが、今般、被災発電所の復旧時期の見通しが立ったことから、予想値を算定しましたのでお知らせいたします。

連結業績予想における売上高は、当社において、販売電力量が減少すること、また、「収益認識に関する会計基準」の適用による影響などから、1兆8,100億円程度（会計基準適用後前年度比 3.1%減）となる見通しです。なお、前回発表予想と比較し、燃料費調整額の増加などにより、上方修正しております。

経常利益は、減価償却方法の変更により減価償却費が減少するものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響や福島県沖地震による火力発電所の停止影響などにより、350億円（前年度比 48.2%減）となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、230億円程度（前年度比 21.7%減）となる見通しです。

【連結】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	18,100	520	350	230

《 2022年3月期（2021年度）配当予想 》

中間・期末配当とも、1株につき20円を予定しております。

（単位：円）

	中 間	期 末	年 間
1株当たりの配当金	20	20	40

以 上